

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業			
対応する主な課題	②建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を推進するため、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行うとともに、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会や県民環境フェアでのパネル展示等で同制度の普及を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		567資材				増加
実施主体	県	ゆいくる材認定資材数(累計)				
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課	【098-866-2374】				
		ゆいくる材の利用促進				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	リサイクル資材評価認定システム運営事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たに12資材を認定した。また、同制度の普及を図った。	
県単等	委託	12,355	22,981	24,272	23,839	26,097	30,584	県単等	OR2年度: 建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、審査を実施、評価委員会を開催し、新たな資材を認定する。また、同制度の普及を図る。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:	
									OR2年度:	

活動指標名	ゆいくる材認定資材数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	582資材	567資材	567資材	567資材	550資材	567資材	97.0%	26,097	順調	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに12資材の認定を行った。その他、550資材の工場での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
										建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、県・市町村公共工事発注者に対し、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った結果、ゆいくる材認定資材数は、計画値の567資材を下回った。

  

(2) これまでの改善案の反映状況	令和元年度の取組改善案	反映状況
	・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。	・県・市町村関係者へ、設計積算等説明会を実施(1回)し、周知を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・県内で発生した廃棄物の有効活用が図られており、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については営業形態の変更などの理由により、令和元年度は製造業者5者から路盤材など28資材の認定廃止届があった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

4 取組の改善案 (Action)

・建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況であることから、目標を達成しているが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	① 建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進
			施策の小項目名	—
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	
							内閣府計上	委託	1,571	1,624

  

予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
									—	—

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,537	順調
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。	・改正法で施行される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を図るとともに、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けが2年以内に施行されることとなった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに円滑に対応するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業の経営革新への支援
主な取組	建設産業ビジョンの推進			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推進し、県内建設産業の経営基盤の強化、新分野・新市場の促進を目指す。		H29	H30	R元	R2	R3
		5回 検討委員会等 次期建設産業ビジョンの策定	4回 ビジョン検討委員会等			
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、NPO等					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【098-866-2374】			
		労働者の確保・育成、労働環境の改善、建設産業の魅力発信の強化、ICT技術の活用等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	6,840	7,157	9,223	8,181	8,633	8,909	県単等	OR元年度：建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、魅力発信の取り組み、建設産業ビジョンの効果検証などを実施する。	OR2年度：建設産業ビジョン推進委員会等の開催、建設産業ビジョンの進捗管理、魅力発信の取り組み、建設産業ビジョンの効果検証などを実施する。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	建設産業ビジョン推進委員会の開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	4回	5回	4回	4回	4回	100.0%	8,633	順調	建設産業ビジョン推進委員会等を4回開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認等を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内建設関係団体等で構成する建設産業推進団体会議及び有識者で構成する建設産業ビジョン推進委員会を開催し、建設産業ビジョンの進捗状況の確認を行った。 また、建設産業の魅力を発信するため、建設現場体験親子バスツアーを2回、おきなわ建設フェスタ及び技能フェスタへの出展を行っており、取り組みは順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・建設産業ビジョン推進委員会及び建設産業ビジョン推進実施団体会議を開催し、平成30年度の進捗状況の確認、施策の内容や方向性の検討などを行う。	・建設産業ビジョンの行動計画を定めた「建設産業ビジョンアクションプログラム」で目標が未設定になっている項目について、ヒアリング等を行い、目標及び評価方法を設定した。 ・建設産業ビジョン推進委員会及び建設産業ビジョン推進実施団体会議を開催し、平成30年度の進捗状況の確認し、今後の方向性等について検討を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・建設産業ビジョンの行動計画を定めた「建設産業ビジョンアクションプログラム」で目標が未設定になっている項目について、ヒアリング等を行い、目標及び評価方法を設定したところである。

##### ○外部環境の変化

・建設産業においては、現在、高齢化の進展や若年者の入職の減少により、担い手不足が懸念されており、人材の確保・育成が最重要課題となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の確保・育成に向けた取り組みをさらに推進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・建設産業の最重要課題である人材の確保・育成に向けた取り組みを推進するため、県内建設関係企業に人材の確保・育成に関する簡易アンケートを実施。毎年の実態を把握しつつ、経年的な変化を踏まえることで実効性のある取り組みに繋げていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設業の経営革新への支援
主な取組	建設業経営力強化支援事業			
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率バンド（履行保証）制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		窓口相談件数 403件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		相談窓口の開設・セミナーの開催等 (米軍発注工事の受注に関するを含む)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄県中小企業診断士協会に相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援した。 OR2年度： 関係機関等に相談窓口を設置するとともに、各種セミナーの開催や専門家の派遣を行うなど、建設業者の経営改善等を支援する。	
県単等	委託	8,295	8,597	9,396	9,984	10,586	10,589	県単等		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：  OR2年度：	

活動指標名	窓口相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		323件	403件	450件	350件	260件	403件	64.5%	10,586	概ね順調
活動指標名	セミナーの開催				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	セミナーの開催	—	100.0%			
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  今年度から業務委託先が沖縄県中小企業診断士協会に変わり、6月からの業務委託となったため窓口相談件数は計画値に達しなかったが、人材確保に関するセミナー等の開催、より詳細な支援を希望する場合には専門家の派遣を行うなど、建設業者への経営力改善等の支援を行っており、取り組みは概ね順調である。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に建設業者・関係機関等を訪問して広報周知に努める。</li> <li>現場のニーズを把握し、ニーズに応じてセミナーの開催方法等の見直しを図る。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄県建設業協会の各支部ごとの説明会などに参加して事業の広報を行い、相談窓口の周知に努めた。</li> <li>専門家派遣等を実施した団体等にアンケート調査を行い、ニーズの把握に努めた。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・令和元年度から業務委託先が沖縄県産業振興公社から沖縄県中小企業診断士協会に変更となった。
- ・会社訪問や電話等による相談がほとんどで来訪相談が少ない状況である。

##### ○外部環境の変化

- ・近年の需要の拡大から、建設業界は活況の状況が続いているが、景気に左右されないよう経営基盤の強化を図る必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・相談件数の増加に向け、来訪者を増やす取り組みが必要である。
- ・県内建設業者からの各種相談にきめ細かい対応ができるよう関係団体等とさらなる連携の強化を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、建設業者・関係団体等を積極的に訪問して相談窓口の広報周知に努める。
- ・建設産業ビジョンの推進と連動した取り組みができるよう、中小企業診断士協会を建設産業ビジョン実施団体会議の構成員に追加し、関係団体等との連携強化を図る。



「主な取組」 検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を講師として派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		6回				
実施主体	県、関係団体、NPO					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【098-866-2374】			建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

  

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	OR2年度：

活動指標名	セミナー等講師派遣				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5回	6回	6回	9回	9回	6回	100.0%	0	順調	「多自然川づくり講習会」や「CALSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を9回(9種：延べ18回)派遣した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  「多自然川づくり講習会」の技術関係だけでなく、公共事業における景観形成実務研修会や、公共工事で使用するCALSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を9回(9種：延べ18回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していくこととし、講義内容についても技術指針の改訂や法改正等にあわせ、適宜見直しを行っていく。						・派遣依頼のあった「総合評価方式の運用改定等に関する講習会」に講師を派遣した。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

- ・主催者により講習会の整理統合がなされ、派遣回数は横ばいである。
- ・これまで開催されていた講習会に代わり、新たな講習会が開催されるなど、社会のニーズに合わせて内容が変更されている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会のニーズに合わせて新たに開催された研修会についても、可能な限り講師派遣していく。
- ・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新していく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	若手建築士の育成			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					
		若手建築士に対し県発注業務を委託				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		公園費(社会資本交付金)等					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
内閣府計上	委託	20,422	14,940	9,623	4,689	4,738	10,000	県単等	○R元年度：若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、令和2年度に実施設計の委託契約を行う。	○R2年度：若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、実施設計の委託契約を行う。
—		—					—		—	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

活動指標名	若手建築士に対し県発注業務を委託				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	4,738	順調	若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、令和2年度に実施設計の委託契約を行う。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。	・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。(適正な用途・規模・設計期間の確保)

##### ○外部環境の変化

・平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規定された。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	住宅建築技術者育成事業			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講演会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回				
実施主体	県、関係団体					住宅建築に係る技術者講習会の開催（蒸暑地域における環境共生住宅、古民家の再生活用の普及促進含む）
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 住宅建築に係る講演会							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。 ○R2年度： 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行う。	
							内閣府計上	委託		
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： — ○R2年度： —	
							—	—		

活動指標名	講演会開催数（住宅建築に係る技術者講習会の開催）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,537	順調	建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り組むことができた（2月開催、受講者数207人）。同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。						・建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講演会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

##### ○外部環境の変化

・ H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H28年4月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が一部施行され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化 (H29年4月施行) など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを促進するため、建築技術者に対して社会情勢の変化に伴う住宅建築に関する情報提供を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について周知を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	耐震技術者等の育成・支援			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 講習会開催数				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課 【098-866-2413】					
		住宅の簡易診断技術者の育成（講習会の開催等）				
		建築物の耐震技術者の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	建築物の耐震化促進支援事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	予算事業無し。
主な財源	一括交付金(ソフト)	—	15,120	9,936	5,320	0	0		OR元年度	予算事業無し。
実施方法	直接実施	—	15,120	9,936	5,320	0	0		OR2年度	予算事業無し。

  

予算事業名	建築物の耐震化促進支援事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	活動内容
主な財源		—	—	—	—	—	—		OR元年度	—
実施方法		—	—	—	—	—	—		OR2年度	—

活動指標名	講習会開催数（住宅の簡易診断技術者の育成）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3回	1回	1回	1回	1回	100.0%	0	順調	住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する講習会を行った。
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 住宅の簡易診断を行える技術者を14人育成し、耐震診断技術者実績数が208人に達した。取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度の周知方法等を検討する。	・耐震性のない住宅の除去・建替えを図るため、これまで育成した耐震診断技術者を活用した「簡易診断技術者等派遣事業」において、倒壊危険性の調査を合わせて行うとともに同制度の周知を実施した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・簡易診断技術者は累計126名に達した。また、簡易診断技術派遣事業については、平成28年度から年平均38件程度の実績であった。

##### ○外部環境の変化

・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談があるものの、相談数は鈍化してきている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・簡易診断技術者については、年平均の派遣実績に対して十分な数となったが、実際の耐震診断・改修等に結びついていない。

### 4 取組の改善案 (Action)

・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、塩分分析調査による除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度を周知する。



「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元	R2	R3
		300人 講習修了数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区において講習会等を開催する予定であったが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、開催していない。 OR2年度： 人材育成計画に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー並びに景観行政コーディネーター育成のため講習会等を開催す	
一括交付金(ソフト)	委託	73,904	55,305	23,141	14,664	4,520	14,574	一括交付金(ソフト)		
予算事業名	—									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	講習修了数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	567人	415人	457人	718人	地元調整	300人	25.0%	4,520	大幅遅れ	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要したため、実施できていない。新規地区の選定や意向調査等、令和2年度の事業円滑化に向けた取組を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 座間味地区において事業継続が困難となり、実施地区の変更を余儀なくされたため、新たに浦添前田地区について地元市町村等と調整を実施し、新規地区に選定した。 実施地区の変更に係る地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったが、対象地区数を減らすことなく令和2年度の事業実施につながっており、大幅遅れとした。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。						・人材育成におけるワークショップの開催など、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた支援を計画したが、実施地区の変更や地元調整に時間を要し、実施に至っていない。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・実施地区の変更や地元調整に時間を要したことや入札不調から講習会等を実施できなかったことを踏まえ、地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村や実施地区との連携が必要不可欠である。

##### ○外部環境の変化

・市町村や地区によっては人手不足等の要因で、講習会等の継続が困難な場合がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村や実施地区と連携の上、風景づくりに係る人材育成に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・地元市町村及び実施地区と連携して、人材育成に関する具体的なスケジュールや講習内容を共有する。  
・必要に応じて、市町村と連携して新規地区の追加について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	建設産業の魅力発信			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
業界団体が実施するイベント等への支援、建設現場を巡る親子バスツアー等を実施し、児童・生徒やその保護者に建設産業の魅力を情報発信する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、インターンシップ、県立高校等への情報発信等の取り組み				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、県内各小学校への広報用冊子の配布等の取組を実施した。 ○R2年度： 業界団体への支援・協力、イベントへの参加、建設現場を巡る親子バスツアー、県内小中高校等への情報発信等の取組を実施する。	
県単等	委託	6,840	7,157	9,223	8,181	8,633	8,909	県単等		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： ○R2年度：	

活動指標名	担い手の確保・育成等の取り組み				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	建設産業の魅力発信	-	100.0%	8,633	順調	おきなわ建設フェスタや技能フェスタ等のイベントに出展するとともに、建設業団体が主催するイベントの後援を行った。また建設現場を巡る親子バスツアーを開催するなど、児童・生徒やその保護者に建設業の魅力を発信することにより、将来の担い手の確保・育成に取り組んだ。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建設業団体と連携・協力し、おきなわ建設フェスタへの後援及び出展を行うとともに、建設現場親子体験バスツアーの実施や技能フェスタへの出展を行った。また普段の生活と建設業との関わりや建設業の役割などを紹介する冊子を県内小学校に配布し、建設産業の魅力を発信する取組を順調に実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもや学生、保護者、教育機関等への広報活動を重点的に行うため、昨年同様、建設現場親子バスツアーの実施、おきなわ建設フェスタ等への後援及び出展を行う。</li> <li>若年者に建設業を知ってもらい、建設業の魅力を感じてもらえるよう建設産業を紹介する冊子を作成し、県内小中学校等に配布する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>建設現場親子バスツアーを沖縄本島、宮古島で各1回開催するとともに、おきなわ建設フェスタや技能フェスタに出展し、建設産業の魅力発信に努めた。</li> <li>建設産業の魅力を発信するための冊子を17,000部作成し、県内小学校に配布した。</li> </ul>				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・近年、建設産業の社会的役割や重要性が再認識されつつあるが、まだまだ不十分である。
- ・将来を担う人材の確保・育成に向けては、子供や学生への周知だけでなく、その保護者に対して建設業のイメージアップを図ることも重要である。

##### ○外部環境の変化

- ・建設業界は建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などにより、担い手不足に関する問題が生じている。
- ・建設業は3K(きつい、汚い、危険)の代名詞に例えられるように、若者から敬遠されやすい職業となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建設業は3Kの代名詞に例えられるように、若者から敬遠されやすい職業となっていることから、このイメージを払拭するために、ワークライフバランス(仕事と生活の調和)がとれた働き方を推進し、労働環境を改善するなど、建設産業の魅力発信につながる広報活動を戦略的に行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・子どもや学生、保護者、教育機関等への広報活動を重点的に行うため、引き続き建設現場親子バスツアーの実施、おきなわ建設フェスタへの出展等を行う。
- ・普段の生活と建設業との関わりや建設業の役割などを紹介する冊子を県内各小学校に継続して配布し、キャリア教育や職場見学等で活用してもらうことにより、建設業の魅力発信に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	労働環境の改善			
対応する主な課題	①建設業界においては、建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などの問題が顕在化していることから、経営基盤の強化や建設産業の魅力発信及び労働環境の改善等に努める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
社会保険未加入対策、週休2日制の推進、実施設計単価の見直し等、建設業界の労働環境の改善に向けた取り組みを関係団体と連携して推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		社会保険未加入対策、適正工期の確保・週休2日制の推進、実施設計単価表の見直し、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画の策定等の取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：社会保険未加入対策、週休2日制の推進、建設工事従事者の安全及び確保に関する沖縄県計画の策定等に取り組んだ。	
-		-	-	-	-	-	-		○R2年度：社会保険未加入対策、週休2日制の推進、建設工事従事者の安全及び確保に関する沖縄県計画の推進等に取り組む。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：	
									○R2年度：	

活動指標名	労働環境改善の取り組み				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	労働環境改善の取り組み	-	100.0%	0 順調	建設業団体と意見交換し、社会保険未加入対策に関する県の方針を策定するとともに、週休2日制に関するモデル事業の推進、実施設計単価表の見直しなどに取り組んだ。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 社会保険未加入対策に関する取り組み、適正工期の確保・週休2日制を推進するための各種要領等の策定や、実施設計単価表・設計労務単価の見直し等の取組を順調に実施した。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>監督事務所において、一次下請業者だけでなく、全ての下請業者に係る社会保険未加入状況の確認及び改善指導を開始する。</li> <li>引き続き、建設現場における週休2日制を推進する。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年6月1日以降に契約を締結する工事から、一次下請負人が社会保険未加入建設業者である場合、受注者に対するペナルティを導入するとともに、二次以下の下請負人に係る社会保険加入状況の確認及び改善指導を実施している。</li> <li>週休2日工事のインセンティブとして、沖縄総合事務局に準じ、週休2日を達成した場合には工事成績を加点している。また週休2日の実施に伴う労務費等の補正についても沖縄総合事務局に準じて実施。</li> <li>労働災害の撲滅に向けた取り組みを推進するため、「沖縄県における建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画」を策定した。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・社会保険未加入対策については、沖縄総合事務局が主催する「社会保険未加入対策推進沖縄地方協議会」において情報を共有し、適切に対応していく。
- ・労働災害の撲滅に向けた取り組みを推進するため、「沖縄県における建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画」を策定したところ。

##### ○外部環境の変化

- ・建設業界は建設投資が回復基調で推移するなど明るい兆しが見える一方で、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少などにより、担い手不足に関する問題が生じている。
- ・県内建設産業の労働環境は、全国に比べ低い賃金、長い労働時間など依然として厳しい状況にある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・建設業における労働者の健康確保やワークライフ・バランスの改善、将来の担い手確保のため、官民を挙げて、社会保険の加入促進、週休2日制の推進等に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・令和2年4月1日以降に契約を締結する工事から、二次以下の下請負人が社会保険等未加入である場合、受注者に対するペナルティを導入する。
- ・週休2日の更なる意識向上を図るため、沖縄県内における発注機関と受注者が一体となり、「現場一斉閉所日の試行」を実施する。
- ・沖縄県建設工事従事者安全健康確保推進会議を設置し、「沖縄県における建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する計画」を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設工事の受注拡大
主な取組	米軍発注工事への県内建設業者参入支援			
対応する主な課題	③県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への参入の可能性があるが、契約に際しての高率バンド（履行保証）制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 研修会の開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		米軍発注工事に関する研修会及び専門家派遣の実施				
		米軍への入札要件緩和要請				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	建設業経営力強化支援事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	8,295	8,597	9,396	9,984	10,586	10,589	県単等	OR元年度： 県内建設業者の米軍工事参入を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行うとともに、関係機関への要請活動を行った。	OR2年度： 県内建設業者の米軍工事参入を支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等を行うとともに、関係機関への要請活動を行う。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	研修会開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	10,586	大幅遅れ	県内建設業者の米軍発注工事参入等を支援するため、窓口相談や専門家派遣等を行った。さらに米軍等の関係機関に対する要請活動を行った。
活動指標名	米軍発注工事の入札要件緩和要請				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	要請活動の実施	要請活動の実施	要請活動の実施	要請活動の実施	要請活動の実施		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			米軍等関係機関に対する要請活動は継続して実施できたが、建設業経営力強化支援事業における「米軍工事参入支援セミナー」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を取りやめたことから大幅遅れとなっている。

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業経営力強化支援事業における「米軍工事参入促進セミナー」については、建設業者のニーズを踏まえた内容にするともに、セミナー後の個別案件についても専門家派遣を促進するなど、さらなるフォローアップの強化を図る。</li> <li>米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、要請活動を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年3月に「米軍工事参入支援セミナー」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を取りやめたことからセミナーは開催できなかったが、参加予定だった企業等の個別相談に対応した。</li> <li>令和元年5月に、外務省沖縄事務所特命全権大使、沖縄米国総領事館総領事、沖縄防衛局、在沖米軍沖縄調整官に入札要件緩和を要請した。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・県では建設業経営力強化支援事業における「ちゅうしま建設業相談窓口」や「米軍工事参入支援セミナー」の開催などを通して、県内建設業者の米軍基地関連事業への参入支援に努めている。

##### ○外部環境の変化

・現状分析として建設業界は本業が好調であり、米軍発注工事への参入意欲が減少している状況にある。  
・米軍への入札要件緩和と要請については、関係機関を通じて行っているが厳しい状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「米軍工事参入支援セミナー」について、建設業者のニーズを踏まえた内容となるよう工夫する。  
・米軍発注の建設工事への参入に向け、関係機関に対して、入札参加要件の緩和等を継続して求めていく。

### 4 取組の改善案 (Action)

・建設業経営力強化支援事業で実施している「米軍工事参入支援セミナー」については、新型コロナウイルス感染防止対策に配慮し開催方法を工夫するなど、基礎編と実践編を各1回開催し、建設業者の米軍発注工事への参入に繋げていく。  
・米軍発注工事の入札要件緩和について、引き続き関係機関に対して要請活動を実施する。



「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進
			施策の小項目名	○建設工事の受注拡大
主な取組	沖縄建設産業グローバル化推進事業			
対応する主な課題	④建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までの70%を検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行い、県内建設企業の受注機会拡大による建設産業の振興を図る。	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				12社
	海外展開可能性調査(累計)				14社
	海外建設工事等(ODA案件含む)への入札・コンペ等への参加				
データベース登録者数					150人
実施主体	県、関係団体、JICA沖縄、大学、国、NPO等				
担当部課【連絡先】	土木建築部土木総務課 【098-866-2384】				
沖縄グローバル建設産業人材データベース構築・運営					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖縄建設産業グローバル化推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	11,936	10,395	10,231	8,916	10,976	11,395	一括交付金(ソフト)	OR元年度：引き続き、モデル企業による海外市場調査を実施した。さらに台湾の見本市へ沖縄県のブースとして出展し、沖縄の建設技術の有用性を検証した。 OR2年度：引き続き、モデル企業による海外市場調査を実施するとともに、新たな支援策についても検討等を行う。	

活動指標名	海外工事等参入企業数(モデル企業数)(累計)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	6社	6社	6社	7社	8社	8社	100.0%	10,976	順調	昨年度に引き続き、県内6社(4グループ)のモデル企業を通じた海外の市場調査を実施した。また、台湾で開催された「海外見本市」へ沖縄県のブースに県内企業4社が出展した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 海外市場調査3年目となり、各社とも進捗がみられた。モデル企業の内、1社は台湾の複数企業へ7アイテム高付加価値化技術、装置の輸出について提案を行っている。 また、今年度初出展となった海外見本市においては、県内4企業が出展し技術、製品のPRを行った。 さらに、「海外展開 技術系人材」として、7人が新たに海外へ渡航し調査を行った。
活動指標名	海外見本市出展企業者数(累計)				R元年度					
実績値	-	-	-	-	4社	4社	100.0%			
活動指標名	データベース登録者数(累計)				R元年度					
実績値	88人	101人	118人	122人	129人	131人	98.5%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・海外見本市への出展を通して得られた情報を分析し、次年度の出展時に改善を図る。 ・「海外展開 技術系人材データベース(海外版)」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。 ・調査期間を確保するため、補助金交付手続きを速やかに行う。					・台北で開催された海外見本市へ出展を行った。ブース来場者へアンケート調査を行い関心のある分野について把握した。 ・NPOと連携し、JICA研修生を「海外展開 技術系人材データベース(海外版)」に取り組みなど人脈形成にむけた取り組みを推進した。 ・補助事業者と申請内容について調整を行い、事業計画に合わせ6月に交付決定し補助事業者の調査期間を確保した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・ JICA沖縄の研修生である途上国の行政職員より、自国のインフラ整備の課題解決のため、行政機関である沖縄県及び県内企業等との連携を求める声があった。

##### ○外部環境の変化

・ 対象国の政権交代等によりカウンターパートとの連絡に支障をきたした企業があった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 途上国の行政職員は自国のインフラ整備の課題を把握していることから、連携を通して県内企業の技術等とマッチングし海外展開の促進につなげる必要がある。
- ・ 連携の窓口が行政機関にすることで、相手国行政職員からの信頼性を確保する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ JICA事業において地方自治体、教育機関、民間が連携した事業の枠組みがあることから、沖縄県土木建築部においてJICA事業への参画についても検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入
			施策の小項目名	—
主な取組	一般競争入札の拡大			
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県発注の公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、一般競争入札の拡大を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					
		事後審査型一般競争入札の導入、拡大				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		電子入札推進費					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	直接実施	35,852	34,796	35,924	26,151	39,614	36,166	県単等	OR元年度：5千万以上の工事については、原則、一般競争入札を実施した。	OR2年度：5千万未満の工事についても、不調不落対策等から一般競争入札を積極的に活用する。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

様式1(主な取組)

活動指標名	事後審査型一般競争入札の導入、拡大				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	一般競争 入札の拡 大		100.0%	39,614	順調	5千万円以上の工事については、原則一般競争入札を実施するとともに、5千万未満の工事についても、不調・不落対策等から一般競争入札を積極的に活用した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事後審査型の導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務の軽減が図られた。一般競争入札については、平成27年度 319件(46%)、平成28年度 332件(48%)、平成29年度 237件(49%)、平成30年度 294件(54%)、令和元年度 261件(56%)と土木建築部における全ての契約方式に占める割合は増加傾向にあり、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・公共工事の入札手続きにおいては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。					①5千万円未満は指名競争入札が主流だが、令和元年度は不調・不落対策又は執行率向上のため一般競争入札も積極的に活用を行った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・技術者不足等から不調・不落が多く発生した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・発注規模の小さな工事において、入札不調となる傾向にあることや公共工事の入札手続きのより透明性を確保し、公正な競争の促進を図るために、一般競争入札の更なる拡大を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・公共工事の入札手続きにおいては、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、更なる一般競争入札の拡大を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の担い手確保及び活性化と新分野・新市場の開拓	施策	③ よりよい入札・発注方式の導入
			施策の小項目名	—
主な取組	総合評価方式の改善・拡充			
対応する主な課題	⑤建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
公共工事において、価格と品質が総合的に優れた調達を確保するため、総合評価落札方式の改善・拡充を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					事後審査型総合評価落札方式の導入・拡充
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課 【098-866-2374】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 自己評価型を施行導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務負担の軽減が図れた。	
		0	0	0	0	0	0		OR2年度： 総合評価項目の改善や事務の効率化のため、様式等の改善・検討を行う。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	事後審査型及び自己評価型の総合評価方式の導入・拡充				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	自己審査 型の導 入・拡大	—	100.0%	0	順調	自己評価型を施行導入により、事務の効率化、受・発注者双方の事務負担の軽減が図れた。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく総合評価落札方式により、価格以外の多様な要素が考慮された競争が行われ、技術力の高い企業の施工により工物品質の確保・向上が図られた。 総合評価の実施については、平成27年度 20.7%、平成28年度 21.1%、平成29年度 22.0%、平成30年度 23.9%、令和元年度 25.6%と増加傾向にあり、取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。						・要請等を踏まえ、評価項目の見直し（配点の見直し）を行った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・総合評価落札方式においては、評価項目の見直し等について、関係団体から要請があった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、関係団体からの要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目等についての総合評価落札方式の見直し等を行う必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、総合評価落札方式における評価項目や様式等の見直しを行う。